

IIRCのフレームワークでは、内容要素「リスクと機会」において短、中、長期の価値創造能力に影響を及ぼす具体的なリスクと機会、そしてそれらに対する取り組みの記載を求めている。「非財務面を含めたリスクをどう認識し発信するか」は、統合思考によるコミュニケーションのひとつのポイントである。

研究室では過去に日本、米国を対象とした制度開示におけるリスク記載の調査を行っている。※1,2,3 これまでの結果を踏まえ、今回は英国のリスク情報の開示状況を検証し、より良いリスク情報の開示における一考察としたい。FTSE100に該当する英国企業の中から、我々の日本企業に対する先行研究においてリスク記載項目に変更が多く積極的な見直しが行われていた業種（情報通信、電気機器、卸売業）に近い情報通信、電気機器、一般消費財その他の各セクターに属する48社を選び、直近期のStrategic Reportを対象に記載内容の比較を行った。

**レポート** ■リスク項目の平均記載単語数は日本企業の記載ボリュームとほぼ同等  
**サマリー** ■リスクレビュー結果を明示する企業が46%(22社)

これまで、当研究室が実施した日本企業の有価証券報告書（有報）の「事業等のリスク」を対象とした先行研究※1,2において、リスクの記載内容を過年度にわたり見直しをしていない企業が一定数あることが判明し、見直しを行う企業とそうでない企業の二極化現象が見られることが報告された。この調査に引き続き、米国のForm10-Kを対象としてリスク開示に関する調査※3を実施したところ、米国では全ての調査対象企業がリスクの記載内容を見直しており、記載ボリュームも日本企業よりも多くなっていた。

一方、英国では、年次報告の明瞭性と利便性を高める目的で、ビジネスモデル、企業戦略、実績、見通しの全体像やそれぞれの説明を求めたStrategic

Reportの作成・開示が2013年10月から義務付けられている。今回の調査では同報告書におけるリスク項目を対象として調査を実施した。Strategic Reportの書式は財務報告協議会(Financial Reporting Council)が記載要件を整理し、ガイダンスの中で示しているが、記載方法は各社各様で、今回対象とした48社においても主要なリスクを表形式によって行う企業が46社となっていた。

リスク内容を掘り下げ、事業と関連付けて説明しようとする企業ではリスク情報の記載単語数も増加するものと予想し記載単語数の総量を調査した結果、リスク項目の記載単語数は平均4,275単語となった。※4 日本企業を対象とした先行研究※2では有報の「事業等のリスク」における平均記載文字数が7,396文字、

### 【Vodafone社の主要なリスクの記載】

Risk management (continued)			Key to core programmes:  Network Leadership  Customer experience excellence  Fit for Growth  Digital Vodafone			
<b>Cyber threat and information security</b>			Risk owners:  Johan Wilbergh/Joslim Reiter	Risk movement:  Stable	Risk category:  Technology	Link to core programmes:
<b>What is the risk?</b> An external attack, insider threat or supplier breach could cause service interruption or confidential data breaches.	<b>What is the impact?</b> Failing to protect our customer information and service availability could have major customer, financial, reputational and regulatory impact in all markets in which we operate.	<b>What is our target tolerance position?</b> We aim for a secure digital future for our customers. Security underpins our commitment to protecting our customers with reliable connections and keeping their data safe. We seek to avoid material breach, loss of data or reputational impact from a cyber event.	<b>How do we manage it?</b> We protect Vodafone and our customers from cyber threats through strategic security a leading Cyber Defence team and customer focused security supported by simple risk led processes centrally and in local markets.	<b>Key risk indicators</b> We monitor multiple trends including: - Confirmed security incidents - Security control effectiveness - Independent measurements of security on our networks	<b>Changes since last report</b> We continue to make progress with our security strategies and have seen improvements in our control effectiveness. We have launched a new Security Risk, Control and Assurance Frameworks provide guidance and oversight across all Security risks.	

米国企業を対象とした先行研究では平均7,891単語であった。翻訳白書等において日本語の400字が英単語の200単語に相当するとしていることを鑑みると、英国企業の記載単語数は日本企業とほぼ同等となっていた。しかし、日英間の違いについて見てみると、英国企業ではリスク情報の記載に平均7.4ページが割かれ、日本企業で「事業等のリスク」の記載は概ね3ページ以下程度であることを勘案すると、記載単語数と比較しリスク情報の説明に割くページは多くなっている。これは、上述の通り表などで項目を挙げ、簡潔に説明を行おうとする企業が多いことによるものと推察される。

その他に、当年度のリスクに対するレビューを説明する企業が22社あるなど、リスクを前年度からどのように見直し対処してきたかを示そうとする英国のリスク開示の特徴が見られた。また、レビューを実施した結果、リスクの影響度や戦略との関連性に変化が現れた項目について表の中にアイコンで示すなど、読み手の理解を促す視覚的な工夫を施している企業も24社見られた。掲載企業は8社にとどまったものの、リスク項目を重要性と緊急性によってマッピングし図示するリスクヒートマップを掲載する企業もあった。

先行研究において、日本企業ではリスク項目の見直しを実施していない、あるいは軽微な見直しに

とどまった企業が27.5%であった。これに対し、英国企業はリスク項目を積極的に見直し、さらに見直した内容について表や図、アイコンなど視覚的な理解深耕を図る記載を行っているといえる。

今回調査した英国企業の報告書の中に、リスク責任者が「リスクの特定と管理は、業務を遂行する我々の日々の責務であり、かつ全ての業務の本質である」とコメントするものが見られた。このように、外部環境の変化や自社の戦略との関係からリスクの重要性を適時に見直し、対応策についてより透明性の高い説明を行おうとするリスクコミュニケーションは、日本企業にとっても今後のリスク開示のあり方を考察する上で一助となろう。

株主・投資家が短期志向から脱却するにつれ、投資判断においても成長性に加え、その裏返しの存在ともいえるリスク情報の重要性がますます高まってきており、企業の情報開示でどう対応していくかが問われつつある。このような潮流の中で、ビジネスモデルや戦略と関連付けた簡潔で明瞭な情報開示に日本企業も積極的に取り組んでいくことが求められる。

- ※1 研究員レポート「法定開示書類からみるESG Vol.9 有価証券報告書『事業等のリスク』の変化」  
<https://rid.takara-printing.jp/res/report/esg/2017/post538.html>
- ※2 研究員レポート「法定開示書類からみるESG Vol.10 有価証券報告書『事業等のリスク』記載の変更に見る開示姿勢」  
<https://rid.takara-printing.jp/res/report/esg/2017/post535.html>
- ※3 研究員レポート「米国 Form10-Kにおける『リスク情報』の記載の変化」  
<https://rid.takara-printing.jp/res/report/cat2/2018/post681.html>
- ※4 算出可能対象企業は44社である。

【英国企業のリスク開示の特徴】

